

近世京都の奉公人について : 長期趨勢と人口プロ ファイル

著者	浜野 潔
雑誌名	關西大學經濟論集
巻 号	55 4
ページ	545-563
発行年	2006-03-10
その他のタイトル	Demographic Profile of Servants in Late Tokugawa Japan
URL	http://hdl.handle.net/10112/12731

近世京都の奉公人について¹⁾

——長期趨勢と人口プロフィール——

浜 野 潔

要 約

近世商家の住込奉公人（丁稚や手代）は幕末になるとほとんどの都市であまり姿を見なくなるが、京都は大坂とともに住込奉公人を抱える雇用形態が一貫して続く例外的な都市であった。しかし、京都の4つの町をサンプルとして近世後期における奉公人人口の趨勢を細かく見ると、天保クライシス期のゆるやかな減少、1850年代の回復、そして開港や元治大火の影響を受けた1860年代における明瞭な低下という変化が認められ、住込奉公人の雇用が経済変動によって調整されていたことがあきらかになった。また、史料の残存状況が良好な下京・西堂町では、男子は数え年13歳前後で奉公を開始し18歳前後で2割弱が手代へするという昇進パターンが見られる一方、女子は1 - 2年単位の短年季奉公が中心であった。奉公人を出身地別に見ると、遠方の出身者の方が手代への昇進率は高かったが、昇進できない場合でも京都に留まって奉公を続ける傾向が見られた。

キーワード：京都；歴史人口学；宗門改帳；奉公人

経済学文献季報分類番号：14-12；04-22

1 はじめに

近世京都の奉公人に関する研究としては、1964年に初版が刊行され日本商業史の記念碑的労作となった中野卓『商家同族団の研究』²⁾を、まず挙げなければならないだろう。中野は、本家を中心に分家や別家を加えた同族的家連合（暖簾内）を町方文書、仲間組合文書、および商家文書をそれぞれ用いて分析し、商家同族団のあり方を詳細に明らかにした。また、商家奉公人に関しては、丁稚から手代へと昇進する徒弟奉公人と、おもに下働きや家事に従事する下男・下女を明確に区別しながら、それぞれのプロフィールを史料上で追跡し、とりわけ前者では激しい淘汰選抜をへてごく一部の者だけが別家の機会を得るというプロセスを解明したのである。

奉公人の淘汰選抜は、いわゆる大店の場合、より熾烈を極めた。三井京本店のような大店は丁稚として入店すること自体、それなりに選ばれた者であることを意味していたが、それでも4割の奉公人は元服までに振るい落とされたのである³⁾。

このような徒弟奉公人は歴史研究の世界だけでなく、たとえば西鶴など文学の世界⁴⁾、あるいは近松など演劇の世界⁵⁾でもおなじみの存在であり、近世都市に欠かせない登場人物というイメージが定着してきた。ところが、1987年に斎藤修は『商家の世界・裏店の世界』を発表し、幕末になると徒弟奉公人が多数存在するような場所は大坂と、大坂に本店を持つ商家の出店があった江戸日本橋のような場所に限られており、それ以外の都市では住込奉公人がほとんど消滅していたという驚くべき事実を発見したのである⁶⁾。

斎藤の分析がそれまでの分析と違うのは、商家奉公人の研究に商家文書だけでなく、宗門改帳というデモグラフィックな史料を使ったことであった。従来の奉公人研究は冒頭に述べた中野の研究を除くと、奉公人を雇用している商家の個別経営文書に依拠して行なうことが多かった。このような史料からは奉公人を雇用している商家の実態は明らかにすることはできても、個々の町、あるいは都市全体の雇用状況をつかむようなことは不可能だったのである。

では、江戸・大坂と並んで三都の一角を占めた京都の状況はどうだったのだろうか。斎藤は、幕末京都の宗門改帳のデータから京都も大坂と同様に徒弟奉公人が存在していたことを示す一方で、「奉公人の比重は明らかに減少した」ことに注目している。さらに、こうした京都における奉公人比率の減少は、「(大坂・江戸日本橋など) トップ・グループ内での地位低下」によるものだと結論づけたのである⁷⁾。

幕末の三都、すなわち江戸、大坂、京都において雇用労働のあり方にこのようなコントラストが生じていたということはきわめて興味深い。このことはまた、近世都市史の研究においても重要な論点を提供しているように思われる。

第1は、徒弟奉公人を含む住込奉公人比率の増加や減少が、都市経済のいかなる文脈の中で生じたのかという点である。斎藤は、京都における奉公人比率の減少は、都市の地位低下を意味すると指摘する一方で、江戸やその他の城下町における奉公人比率の減少は必ずしも経済力の低下を意味するわけではないことを指摘している⁸⁾。大坂や京都以外の都市で徒弟奉公人が消滅してしまったのは、都市の商家経営が家族労働力を中心とする小経営によりシフトした結果と考えられるし、また、同時に其日稼的な就業機会、あるいは明治期の職業分類基準にしたがえば、「雑業」というカテゴリーによって代表される商業形態が広く展開したからであった。したがって、大坂や京都において徒弟奉公制度が生き延びたことが、それぞれの都市における経済活動とどのような関わりを持つのか明らかにされねばならないだろう。

第2に、大坂、京都における雇用労働が都市の中でどのような地域格差をもって展開したのかが明らかにされるべきである。都市といってもその内部はけっして一様ではない。近世

の都市はいずれも明確な都市計画を持ちながら非常に短期間のうちに形成されており、区域ごと明確な機能区分があった。したがって、近世都市はその一部分をもって全体を代表させることはできないのである。都市内部の平面的位置（たとえば中心部と周辺部）、あるいはその機能的位置（たとえば商業地区と工業地区）によって雇用労働のあり方が大きくことなっていた可能性が高く、この点も検討する必要がある。

これまで京都の奉公人を扱った個別研究には、上述の中野（1981）のほか、四条立売中之町の宗門改帳を分析した速水（1981）、また比較史的観点から近世都市雇用労働の問題を論じたループ（Leupp 1992）などがあるが、いずれも特定の町を対象とした点レベルの分析である。こうした分析を一般化するためには、より多くの点を加えて、できる限り面レベルに近づけた検証を行なう必要があるだろう。

本稿の目的は京都のさまざまな町の宗門改帳を利用して、これまでの発見をさらに一歩進めることである。ここでは2つの課題を検討してみたい。1つ目は、京都の奉公人に関するサンプル、すなわち「点」を平面的に広げることにより、奉公人の分布と変化をより詳細に明らかにすることである。幸い京都は戦災を免れた結果、多くの町方文書が残存しており、大坂や江戸に比べてずっと多くの史料を利用することが可能である。もう1つの課題は、史料が長期にわたって残っている町のデータをサンプルとして、すなわち「点」を時系列的につなげることで、住込奉公人の人口プロファイルを追跡し、明らかにすることである。具体的には幕末期に宗門改帳の欠年が少なく奉公人を経年的に追跡できる事例として下京・西堂町の奉公人を例に取り、詳細な分析を試みたい。

2 京都の奉公人人口比率と雇用世帯比率

京都における奉公人雇用世帯比率、奉公人人口比率など基礎指標に関して斎藤（2002）にデータを追加した結果を表1に示した。残念ながら1700年前後の宗門改帳は、現在のところ四条立売中之町のものが唯一の史料であり、近世前期についてはこの町のデータですべてを代表せざるを得ない。斎藤は、四条立売中之町の奉公人人口比率について近世前期（1697年）と幕末（1863年）を比較し、37.5%から18.9%へと大きく低下したことを指摘し「トップ・グループ内での地位低下」があったと述べたが⁹⁾、サンプルを増やすことにより2時点間だけでなく、より細かなトレンドの観察が可能になるだろう。

まず、近世中期の状況について18世紀のデータを見てみよう。四条立売中之町では1747年のデータが得られるが、奉公人雇用世帯比率、奉公人人口比率ともに1693年とほとんど変化は見られない。さらに新たなデータとして、三条通に面し四条立売中之町と同じく繁華街の一角を占めていた衣棚南町、衣棚北町を見てみよう。2つの町は三条通をはさんで向かい合

表1 京都の奉公人

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
	年次	世帯数	平均 世帯 規模	世帯 当り 奉公人	奉公人 雇用世 帯比率	奉公人 人口 比率	奉公人 性比
(1700年前後)							
四条立売中之町 (1)	1697	43	5.58	2.09	74.4	37.5	145.9
(近世中期)							
四条立売中之町	1747	46	5.33	2.00	71.7	37.6	148.6
衣棚南町 (2)	1786	19	5.47	2.11	52.6	38.5	263.6
衣棚北町 (3)	1786	15	7.47	4.67	60.0	62.5	288.9
志水町 (4)	1783	18	3.67	0.17	5.6	4.5	50.0
(幕末・維新时期)							
四条立売中之町	1863	69	4.06	0.77	33.3	18.9	178.9
衣棚南町	1863	19	5.74	1.95	68.4	33.9	146.7
衣棚北町	1863	15	6.93	3.40	60.0	49.0	537.5
五条橋東二丁目東堀 (5)	1863	19	6.37	2.10	57.9	33.1	233.3
西堂町 (6)	1863	22	5.27	1.50	40.9	28.4	312.5
白楽天町 (7)	1868	22	4.64	1.00	36.4	21.6	450.0
亀屋町 (8)	1868	39	3.90	0.67	20.5	17.1	420.0
花車町 (9)	1862	42	4.26	0.88	26.2	20.7	105.6
筋違橋町 (10)	1862	72	3.08	0.01	1.4	0.5	(注)
志水町	1861	14	3.14	0.00	0.0	0.0	-----

出典：(1) (5) (7) (8) 斎藤 (2002) p. 77, 81 (2) (3) 速水融氏作成ワークシートより計算 (4) (9) (10) 京都市歴史資料館史料より計算 (6) 京都府総合資料館所蔵史料より計算

(注) 下女1名のみ

う両側町である。このあたりには千切屋という商家同族団が分家・別家あわせて60軒ほど店を構え、織物問屋街が形成されていた¹⁰⁾。

2つの町のどちらも奉公人雇用世帯比率、奉公人人口比率がかなり高いレベルにあることがわかる。とりわけ衣棚北町の奉公人人口比率が62.5%と非常に高いのが興味を引く。この町で奉公人人口比率が特に高かったのは、千切屋一門に属する千切屋与惣左衛門家の「出店」がこの町にあったためである。惣左衛門の店では家族はすべて町外にあった本店に住んでいたようで、たとえば1786年の場合、出店の宗門改帳筆頭者は「出店預り手代長兵衛」になっていた。この家は千切屋与惣左衛門の奉公人の住居にもなっていたようで、この年には手代15人、小者7人、下男4人の計26人が登録されている。この1軒だけで町全体の奉公人の37.1%を占めていたのである。奉公人雇用世帯比率は他の町と大きな差がないのに奉公人人口比率が格段に高いことも、この出店の存在が非常に大きかったことを表している。

一方、町の南側が農村と接していた志水町では奉公人を雇う家は18世帯中1軒のみであり、奉公人人口比率は5%にも達していない。志水町は他の史料から「青物荷行売」などの行商人や「日雇働」などの職業についている者が多く、雑業層の町であったことが判明して

いる。唯一奉公人を置く家の戸主は、屋号のかわりに「百姓」という肩書きがあつて、下男1人、下女2人を雇っていた。この3人の奉公人は、商家奉公人というよりも農業に従事していたか、あるいは農産物を販売する目的で雇われた奉公人であつた可能性が高いだろう¹¹⁾。

以上の観察結果から、近世中期の京都では、三条通、四条通などに面した中心部では近世前期と同じように多数の奉公人が雇われており、町によってはその比率は5割を超えるところもあつたことがわかつた。斎藤（2002）が指摘した京都の「地位低下」の痕跡は、近世中期においてはまだ見る事ができない。一方、農村との境目には雑業層が住む場所が展開し、そこでは住込奉公人はほとんど雇われていなかったという点も明らかになった。

さて、幕末維新时期になるとサンプル数は大幅に増えてくる。ここでは、斎藤のデータ¹²⁾に永田メアリーと共同で収集したデータ¹³⁾などを加えたものが示されている。近世中期に突出して奉公人人口比率が高かつた衣棚北町は、依然としてこの中でトップにある。奉公人総数51人のうち20人が上述した千切屋惣左衛門家の出店に集中しており、この家だけで奉公人のシェアは町全体の39.2%に達していた。一方、衣棚北町の対極には、筋違橋町、志水町といったほとんど住込奉公人のいない町がある。いずれも農村部との境界付近に位置する町であるが、筋違橋町の場合は西陣にも近く、織物業の下請をしている家が多かつたと思われる¹⁴⁾。

この10カ所の町における奉公人人口比率の単純平均は22.3%となる。また、農村に近くほとんど奉公人のいない筋違橋町と志水町を除く8つの町に限ると27.8%となる。同時期の大坂の場合、奉公人人口比率の単純平均は31.3%であつた。京都と同じように農村との境界付近にあつて、ほとんど奉公人のいない天王寺2カ町を除くと34.4%となる¹⁵⁾。両者ともサンプルサイズが多いとは必ずしもいえないが、幕末維新时期の京都の奉公人人口比率は大坂に比べて10パーセント・ポイント程度低かつたと思われる。

また、近世中期と幕末維新时期が比較可能な4つの町、すなわち四条立売中之町、衣棚南町、衣棚北町、志水町のすべてにおいて奉公人人口比率は低下したことが明らかである。したがって、京都では近世中期と幕末維新时期の間のどこかで住込奉公人の減少が生じたという結論も間違いのないだろう。

問題は、この奉公人の減少が何らかの長期的な傾向を示したものなのか、あるいは幕末維新时期のどこかで短期的に生じた変化なのか、ということである。住込奉公人の減少が生じた城下町甲府の場合、画期は18世紀後半の天明・寛政期にあつたことが判明している。すなわち、甲府三日町の宗門改帳から計算された奉公人人口比率を見ると18世紀前半の場合、男子は30%前後で推移していたが、1770年代に10%前後のレベルにまで急落し、19世紀半ばにはほとんどゼロに近いレベルにまで下がってしまった。一方、女子は男子のような明瞭な画期

は求めにくいだが、18世紀の1世紀間に少しずつ比率が低下するという変化を示している¹⁶⁾。

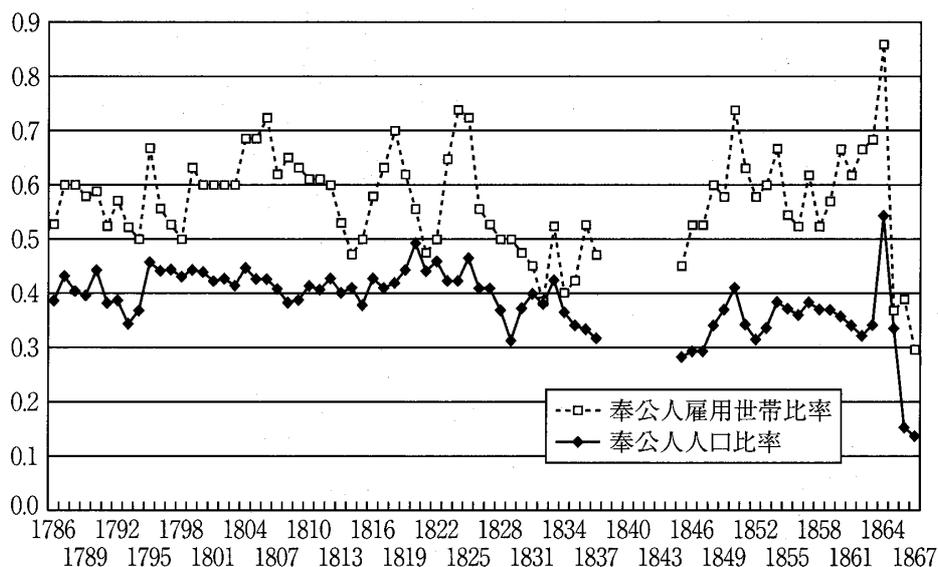
京都においてもこうした奉公人の減少のタイミングを正確につかむためには横断面的なデータではなく、甲府のように時系列的に追うことが可能なデータを用意しなければならないだろう。そこで、以下では、長期的トレンドが観察可能な町に絞って、奉公人人口の変化とそのタイミングを詳しく検討しよう。

3 19世紀における奉公人人口の変動

近世中期以降の人口を長期的にとらえることが可能なデータは、第1表に示した町のうち衣棚南町、衣棚北町、志水町、さらに19世紀以降のものも加えると西堂町と花車町をあげることができる。ここでは、奉公人がほとんど存在しない志水町を除く4つの町について、奉公人雇用比率と奉公人人口比率の変化を時系列的に観察することにする。

まず、衣棚南町の奉公人人口比率と奉公人雇用世帯比率を図1に示した。奉公人人口比率は1820年代までは4割台という高いレベルで推移し、1830年代以降天保クライシス期にかけて低下局面に入る。1840年前後に欠年があるが、このあたりで3割を少し切り最低水準となった。しかしながら1840年代後半からは再び奉公人人口比率が高まり50年代にかけて回復傾向を見せている。劇的な変化は1864年の元治大火の直後に起こり、奉公人人口比率は10%台に低下した。奉公人雇用世帯比率の動きも奉公人人口比率とほとんど一致しており、1830年代に低下したあと幕末にかけて上昇傾向を見せている。また、元治大火のあとの急落もほぼ同じパターンとなっている。

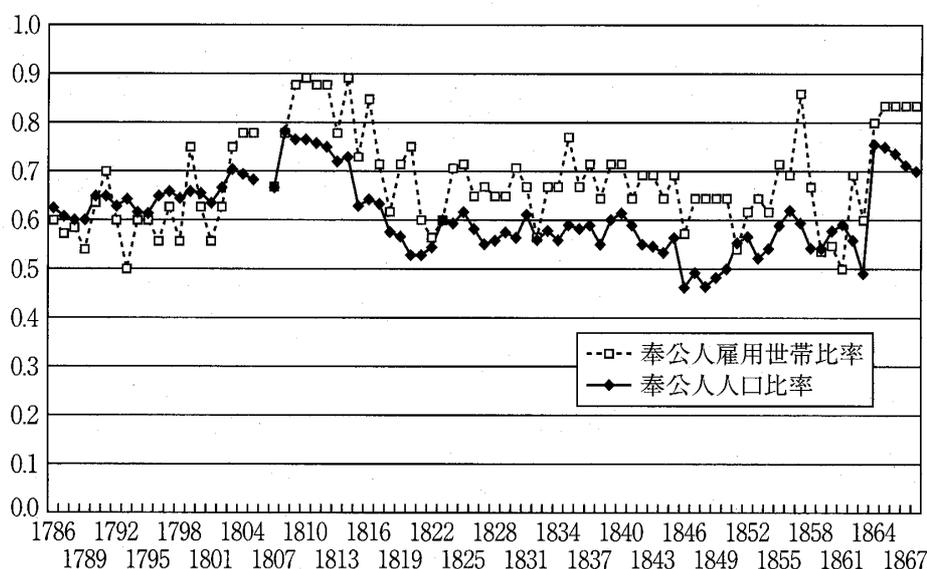
図1 奉公人人口比率と雇用世帯比率：衣棚南町



次に図2は、衣棚北町の奉公人人口比率と奉公人雇用世帯比率の動きを示している。奉公人人口比率は19世紀初頭まで上昇トレンドを見せており、1808年の78.2%でピークに達した。

この期間、衣棚北町の人口・世帯数は逆に減少傾向を見せており、奉公人人口比率のピーク時には奉公人雇用世帯の比率も9割近くに達している。逆に1810年代は奉公人人口比率が大きく低下するが、総人口と世帯数が増加に転じており、逆相関の関係になっていることがわかる。つまり、奉公人人口そのものは比較的安定しており、奉公人を雇用しない世帯の増減によって奉公人人口比率が動く結果になっている。一方、1820年代以降、奉公人人口比率は5割台でほぼ安定しているが、1840年代にいったん4割台に低下し、1850年代に再び上昇した。1864年の元治大火により再び奉公人を雇用しない世帯が減った結果、奉公人人口比率は再び大きく上昇して明治維新を迎えている。奉公人雇用世帯比率も奉公人人口比率とほぼ同じ動きをしたと見てよいだろう。

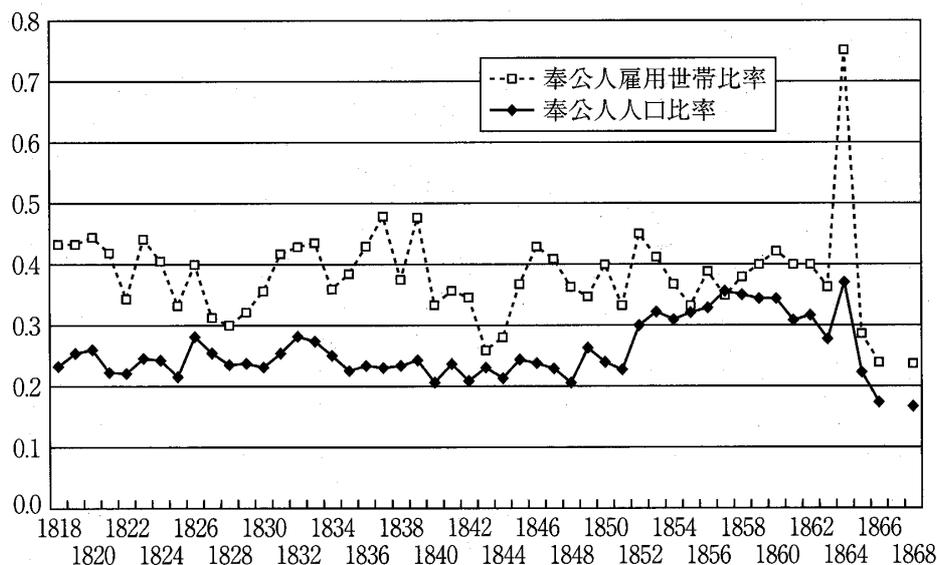
図2 奉公人人口比率と雇用世帯比率：衣棚北町



次に検討するのは、図3に示した西堂町のデータである。西堂町は三条通と小川通の角を北側に進んだ場所にあり、小川通に面する両側町である。メインストリートからは外れた場所にあるので、衣棚町のように大商家といえるような家はなく中小規模の商人・職人が混在していたようである。一部ではあるが職業が特定できる例として、「和泉」という風呂屋、「愈好堂」という寺子屋があったという記録が残っている¹⁷⁾。

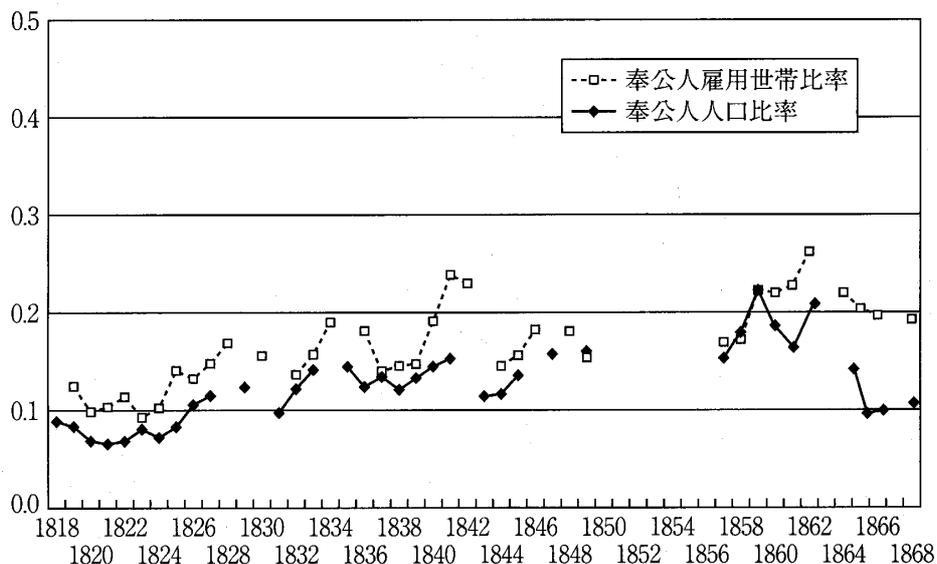
この町の宗門改帳がカバーするのは、1818年から1868年までの期間である。西堂町の場合、1850年までの奉公人人口比率は2割から3割の間で安定しているが、1850年代になると急増し、1857年の37%でピークに達した。その後、1859年の開港を境として奉公人人口比率は減少を始め2割を切るレベルにまで落ちた。一方、奉公人雇用世帯比率は、1850年代まで30%から50%の間を上下しており明確なトレンドは見出せないが、開港期すぎると明らかに低下傾向を見せている。

図3 奉公人口比率と雇用世帯比率：西堂町



最後に観察するのは、図4に示した西陣・花車町の奉公人データである。花車町は一般に西陣と称する地域のもっとも北西寄りに位置している。南北方向の千本通によって町並が2つに分かれる両側町であり、北隣には寺之内通が、南隣には立売通が東西に通っていた¹⁸⁾。この町は織元やその他の独立した商売に従事する上層部分と、手間織、糸繰など織元の下請けとして働く下層部分の2つの階層から成り立っており、奉公人が雇用されたのは上層部分の家に限定されている¹⁹⁾。花車町の宗門改帳がカバーしているのは1819年から1868年までで、途中1850年代に欠年が多い。奉公人人口比率はもっとも高かったときでも2割をわずかに超える程度と必ずしも高くない。

図4 奉公人口比率と雇用世帯比率：花車町



注目すべきは、奉公人人口比率が1850年代までは明確な上昇トレンドを持っていることである。一般に、19世紀になると西陣の経済力は低下したと考えられているが、奉公人人口比率の推移を見る限り、そうした見方は再検討すべきであろう。一方、開港期には西堂町と同じように一挙に低下したことが明らかである。西陣は開港の影響をもっとも強く受けた地区であると考えられるが、奉公人人口比率にはその跡がはっきり示されている。また、奉公人雇用世帯比率はほぼ奉公人人口比率と平行に動いているが、細かくみるとピークが少し後にずれていることに注意を払うべきかもしれない。

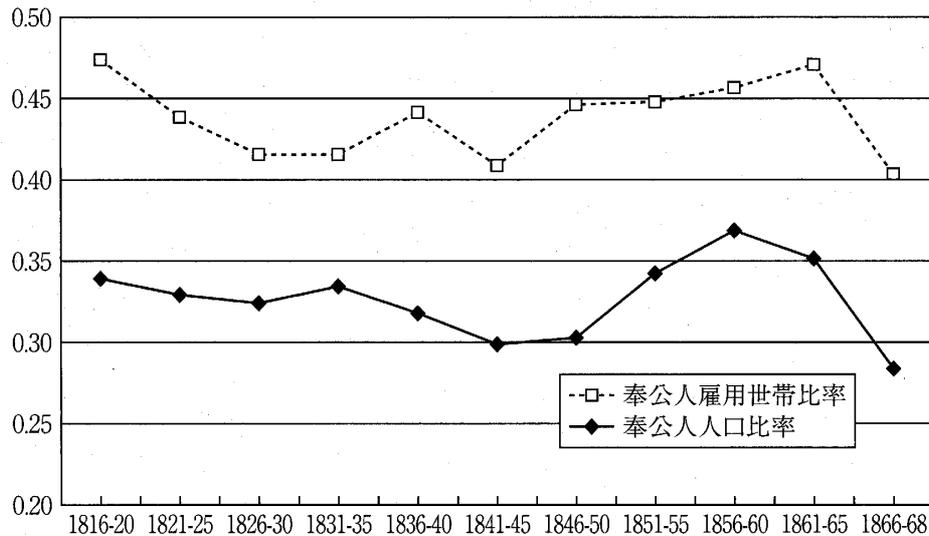
近世中期から幕末にかけて、京都の4つの町における奉公人人口比率・奉公人雇用世帯比率を観察した結果、日本橋を除く江戸や全国の城下町で見られたような奉公人の消滅というパターンを見出すことはできなかった。町によってはむしろ1850年代あたりで奉公人人口比率の顕著な上昇が見られたところもあった。一方、多くの町で開港や元治大火を境に奉公人人口比率の明らかな低下が観察された。

しかし、各町の人口サイズはあまり大きいとはいえず、奉公人以外の要因のわずかな変化によって奉公人人口比率が大きく変化することもあるだろう。そのため、毎年の変動幅はかなり大きく、全体としてのトレンドがわかりにくいという問題がある。そこで、この4つの町を京都全体のサンプルとみなしてデータをプールし、奉公人人口比率と奉公人雇用世帯比率を推計してみることにしたい。衣棚南町と衣棚北町は18世紀から史料が残っているが、西堂町と花車町の史料は1810年代から始まる。そこで、ここでの計算は4つの町の史料が揃う1810年代以降に限って行なう。また、各町はそれぞれ異なる欠年を持っているので、観察は5年ごととして、町ごとにその間の奉公人人口比率と奉公人雇用世帯比率の平均値を求め代表値とし、さらにその平均をとることによって全体の推計値とした。すなわち、この計算値では町ごとの人口規模の違いは無視されている。

図5には、4つの町のデータから求めた奉公人人口比率と奉公人雇用世帯比率が示されているが、どちらもトレンドの形はよく似ている。すなわち、1845年以前、とりわけ天保期あたりでゆるやかに下降が観察され、その後1850年代には一転して上昇傾向が見られた。最後に、明治維新直前の時期はかなり急激な奉公人人口比率の低下があったように見える。

斎藤（2002）は、京都の場合、奉公人が消滅することはなかったが、奉公人人口比率にはかなり大きな低下があったことを指摘した。しかしながら、この観察はあくまで17世紀と幕末という2時点間の比較であり、その間のトレンドについて観察したわけではない。19世紀以降に限られるものの、長期的な人口趨勢が判明する4つの町をプールしたデータの観察によれば、天保期あたりで多少の奉公人人口の低下があったが、その時期を除いて奉公人人口の比率にはあまり変化がなかった。全体としてのレベルは、大坂に比べると10パーセント・

図5 奉公人人口の趨勢：4町平均



ポイントくらい低かったと思われるが、大坂以外の都市が経験したような住込奉公人の激減といったようなことは生じなかったのである。いいかえれば、奉公人の存在形態に関する限り、京都は明らかに「大坂型」の町であり、しかも幕末近くに至るまでその構造が変わることはなかったといえるだろう。

ただし、1860年代には奉公人人口に大きな変化が起こった可能性がある。西堂町と花車町では1850年代末をピークとして、開港期（1859年以降）に奉公人人口比率、雇用世帯比率ともに明らかな減少を示している。これに対して衣棚南町と衣棚北町では開港前後で目立った変化は見られないが、1864年以後に、衣棚南町では奉公人人口比率の減少、衣棚北町では奉公人人口比率の上昇という正反対の動きが生じた。これは明らかに1864年の元治大火によって生じた変化である。大火の前後、すなわち1863年と64年の奉公人人口の変化を見ると衣棚南町では37人から24人へと35.1%の減少、衣棚北町では51人から40人へと21.6%の減少といずれも実数では減少が観察された。しかし、衣棚北町の場合、奉公人を雇用しない借屋の数が大幅に減少したことにより、かえって奉公人人口比率が上昇する結果になっていたのである。

4 西堂町における奉公人の昇進パターン

これまで奉公人を男女区別せずに扱ってきたが、男子奉公人の場合、丁稚・手代・番頭といった身分の違いがあり、一定の昇進パターンにもとづく「丁稚制度」があったことがよく知られている。丁稚制度の下では、一般に10歳前後で丁稚（地域によって、小僧、小供、坊主、小者などと呼ばれる）として店入りし、子守、ふき掃除などの家事労働に従事することから仕事がスタートする。また、15-16歳くらいになると半元服と称して商売にも本格的に

携わるようになり、半人前としての扱いをうけるようになる。そして、17-18歳になるといよいよ一人前として認められ、武士にならって元服の式をあげて晴れて手代へと昇進するのである²⁰⁾。

齋藤（2002）は大坂の鴻池と三井京本店における男子奉公人の昇進パターンを比較し、いずれも一定年齢で丁稚奉公を始めるが、鴻池の場合多く者が手代までは昇進するのに対し、三井京本店では手代昇進（元服）までに約4割が脱落しており、丁稚制度の下でも店によってその方針に違いがあったことを指摘している。また、鴻池の場合、最後まで勤め上げて通い番頭になるか、あるいは別家する時点の平均年齢は35-37歳にも達し、男子の初婚年齢をかなり押し上げる効果があったと推測している²¹⁾。

もっとも、このような昇進パターンは、あくまで大店の事例であることは注意する必要があるだろう。脱落率の高低といった違いは、店独自の雇用形態（いわゆる出世コースのようなパターン）が決まっていることを意味するが、このような規範はどれだけ一般の商家においても存在していただろうか。残念ながら、店レベルで奉公人の雇用記録が残っている例は一部の大店に限られることが多く、このような観察から都市全体の奉公パターンを明らかにすることは困難である。

そこで、この点を補う手段として宗門改帳を利用することが考えられるだろう。もし、宗門改帳に欠年がなく、ある程度長期にわたって観察することができれば、特定の大規模な商家ではなく、中小の商家を含んだ町全体における住込奉公人の雇用パターンを明らかにすることができるはずである。ここでは、観察対象を下京・西堂町の宗門改帳にしぼって見てゆくことにしよう。西堂町は人口規模があまり大きくないという問題点があるが、観察期間全体の奉公人人口比率は27.6%、奉公人雇用世帯比率は36.1%と、ある程度のサンプル数を確保することが可能である。したがって、京都の平均的な町における奉公人の雇用形態を明らかにする史料としては適しているといつてよい。

ところで京都の場合、1842年以前の宗門改帳は年齢の記載を欠いている。奉公人は雇用主によって強制的に改名が行われることが多く、しかも同じ名前を異なる奉公人に何度も使うため、年齢の記載がないと個人の識別が難しい。名前の重複の問題点を具体例でみてみよう。1849年に引越してこの町に入ってきて1868年の史料終了年まで20年にわたって住み続けた近江屋喜三郎家を一例として取りあげる。近江屋喜三郎家が住んでいた期間はすべて年齢記載があるので、宗門改帳に登場した下女を数えると全部で40人となった。しかし、名前の種類は全部で11種類しかない。もっとも多い「とみ」は時期は違うが9人の下女に、次に多い「きよ」は8人の下女にといったように、複数の下女によって使われた名前が6つあった。

たとえば近江国出身の「とみ」は1856年27歳の時に雇われ、翌1857年3月に暇が出されている。同じ1857年に京都市中出身の「とみ」30歳が雇われて宗門改帳に登録された。この場合、年齢と出身がわかるので2人の「とみ」が別人であることが判明するが1842年以前はいずれの記載がないため、このようなケースでは同じ人物として処理せざるを得ず、個人の特定が不十分になってしまう。したがって、以下の観察では年齢記載のない1842年以前は観察対象に含めず、年齢記載のある1843年-1868年の宗門改帳を分析対象とした。欠年1年を除くと25年分となるが、欠年は史料最終年の1年前となる1867年のみであり、24年間にわたって連続してデータを得ることができることはこの史料の大きなメリットである。

西堂町では、観察期間に男子の奉公人が126人、女子の奉公人が108人登場する。男子の奉公人は、小者、下人、手代、下男という4つの種類に分かれているのに対し、女子はすべて下女という名称になっている。男子の場合、宗門改帳登場時の名称別に人数を見ると小者が8人、下人が108人、手代が8人、下男が2人となる。小者として登場した8人はいずれも1860年代以降の登場であり、しかも1860年から1861年にかけて最初に登場した5人の小者のうち、1862年以降に雇用が継続された3人は同じ年に下人として登録し直されている。1862年から1866年までに登場した奉公人には小者が存在せず、史料最終年の1868年になって再び小者が3人登場している。おそらく、西堂町の場合、小者と下人はいずれも丁稚の意味で使われていたと考えられるので、以下の分析では小者を下人のカテゴリーに含めて集計することにする²²⁾。

まず、奉公人は何歳くらいで奉公を始めるのか、開始年齢が判明するケースを取り出して観察する。表2は奉公人の登場年齢(以下すべて年齢は数え年)を男女別に見たものである。男子は13.7歳、女子は21.0歳と大きな開きがある。ちなみに中野(1981)が分析した五条橋東二丁目東組の場合、男子は14.5歳、女子は21.5歳となっており、かなり近い数値を示している²³⁾。また、分布の形を見ると、男子は平均値あたりにほとんどの奉公人開始年齢がかたまっているのに対し、女子は10代前半から30代までを中心に広く分布する点も共通している。なお、この奉公開始年齢は各世帯における開始年齢であって、奉公人自身の開始年齢とは限らないことに注意する必要がある。

表2 奉公人の登場年齢：西堂町

	平均	SD	N
男子	13.7	3.0	108
同(19歳以上を除く)	13.1	2.0	100
女子	21.0	6.7	98

表3は男女別に奉公期間が判明する者の平均値を示しているが、男子は4.84年にに対し、女

子は1.78年とかなりの開きがある。ちなみに、中野（1981）の分析した五条橋東二丁目東組の場合は男子が3.46年、女子が2.23年と差は縮まるが、やはり男子の方が長くなっている。おそらく、男子は奉公開始後、他の世帯に移動するケースは少なかったのに対し、短年奉公の多い女子は奉公先を変えながら奉公を続ける者が多かったと思われる。

表3 下人の奉公期間：西堂町

	平均	SD	N
男子	4.84	4.35	89
女子	1.78	1.78	99

下人のうち、2度目以上の奉公である可能性の高い19歳以上の8人を除いて計算すると奉公開始年齢は13.1歳に下がり、標準偏差も3.0から2.0へ減少した。この中にも2度目以上の奉公が多少は含まれるだろうが、男子の奉公開始年齢は13-14歳のレンジから大きくはずれることはないだろう。ちなみに、大店のケースである三井京本店の奉公開始年齢は13.3歳であり西堂町の水準とほぼ同じであった。ただし、標準偏差を見ると三井京本店では0.03歳と非常に小さな値となっている。大店の場合、入店後の昇進システムがきちんと定められていたため、奉公人同士の競争を促す意味でも、入店年齢のスタートを揃える必要性が高かったのだと思われる。一方、通常の商家では、同時に大量の奉公人が入店するという事はなく、奉公開始年齢は、上下それぞれに多少の幅を持つものだったといえるだろう。

下人で奉公を始めたものは、いったい何歳くらいで元服し手代に昇進したのだろうか。五条橋東二丁目東組の宗門改帳には、17歳以下の徒弟奉公人はすべて小者、18歳以上の徒弟奉公人はすべて手代と記載されているが、これは宗門改帳上の約束ごとであり、実際の昇進年齢とはずれがあったことが指摘されている²⁴⁾。幸いにも西堂町の宗門改帳ではこのような年齢による一律の区分けはなく、昇進年齢にはばらつきがあり、おそらく実際の昇進年齢を反映した記載が行われたものと考えることができる。

宗門改帳に年齢記載のある1843年以降、下人から手代に変わった奉公人は全部で21人いる。表4には、下人から手代への昇進年齢の分布が示されている。もっとも低い昇進年齢は15歳、もっとも高い昇進年齢は30歳と幅があるが、大部分が17歳から19歳にかたまっていることがわかる。平均値をとると19.4歳であり、昇進まで5.2年を要していた。

昇進年齢に幅があるのは、いったいどのような理由によるのだろうか。1835年に奉公を始めた藤助は30歳でようやく手代に昇進したもっとも年齢の高い事例であるが、奉公開始年齢も22歳と高かった。一方、それにつぐ26歳で昇進した善吉という奉公人は1849年に11歳で奉公を始めており、実に昇進まで15年という長い期間を要した。また、3番目に年齢の高い常吉という奉公人も12歳で奉公を開始し、11年後23歳で手代に昇進している。したがって、昇

表4 手代への昇進年齢分布：西堂町

年齢	人数
15	1
16	1
17	4
18	4
19	5
20	1
21	2
23	1
26	1
30	1
計	21

*平均昇進年齢19.4歳

進年齢の高さは必ずしも奉公開始年齢によるとばかりはいえない。

もっともこの3例は飛びぬけて昇進年齢の高い事例であるので、一般化することができるかどうか不明確である。そこで、残りの18例について18歳以下の昇進と、19歳以上の昇進にわけて奉公開始年齢と昇進までの期間を調べると、前者はそれぞれ13.3歳と4.0年。後者は15.1歳と4.5年であった。昇進年齢の差は、奉公開始年齢の差である程度説明できるといえよう。すなわち手代への昇進は一定の年齢で行われるというよりも、一定の奉公期間を経過したあとで行われたのである。

ちなみに三井京本店における元服の平均年齢は1760-1799年が17.0歳、1800-1839年が若干下がって16.4歳であった。西堂町の手代への昇進年齢は、大店に比べて2歳以上遅かったことがわかる。奉公開始年齢はほぼ同じだったので、昇進までの年数がそれだけ余計にかかったということになる。

最後に西堂町で下人(小者を含む)から手代に昇進できた者の割合を見てみよう。ここでも2度目以降の奉公を含む可能性の高い19歳以上の奉公開始を除く83人について昇進率を計算すると18.3%となった。三井京本店では1760-1799年が59.8%、1800-1839年が57.3%であった。これでも大店としては、かなり脱落率が高い「極端」な事例であるとされているので²⁵⁾、大店と一般の商家の間では昇進率に格段の違いがあったことが明らかだろう。つまり、一般の商家では手代に昇進できる確率は大店に比べれば、はるかに低かったのである。

5 奉公人の出身地と雇用形態

西堂町の奉公人はどこから来たのだろうか。年齢記載の始まる1843年以降の宗門改帳には「生国」の記載があるので、出身地を特定することができる。男女別に生国をまとめたのが、表5である。男女とも生国は山城がもっとも多く男子は65.1%、女子は47.2%を占めている。

これについて近江が男子の16.7%、女子の29.6%を、また丹波が男子の1.6%、女子の13.0%を占める。全体としては山城および隣国の近江・丹波で男子は83.3%を、女子は89.8%を占めることになった。京都から離れた遠隔地では、畿内、北陸、東海地方などに広がっているが、男子では相模出身というような非常に遠い地域から奉公に来ている者も見出される。

表5 奉公人の出身地：西堂町

国名	男子	女子	計
[地域Ⅰ]			
山城(京都市中)	76	40	116
[地域Ⅱ]			
山城(京都市外)	6	11	17
近江	21	32	53
丹波	2	14	16
[地域Ⅲ]			
摂津		1	1
丹後	3	3	6
若狭	1	1	2
越前	1	1	2
但馬		5	5
美濃	8		8
尾張	8		8
相模	1		1
計	127	108	235

このような出身地の違いは、雇用パターンに何らかの影響を与えていたのだろうか。ここでは、1843-1868年の男子奉公人について、生国により3つに分類して観察することにしてみよう。山城出身者については、旦那寺の住所を手がかりに京都市中出身者と市中以外出身者を分けて推定する。つまり、ここでの出身地は、地域Ⅰ(京都市中)、地域Ⅱ(京都市中以外の山城と隣国である近江・丹波)、地域Ⅲ(地域Ⅰ・Ⅱ以外の遠隔地)と区別する。

まず、奉公開始年齢を見てみよう。表6によれば、地域Ⅰ、地域Ⅱの出身者では奉公開始年齢に差はないが、地域Ⅲでは1歳ほど年齢が高くなることがわかる。つまり、遠方からやってくる奉公人は多少年齢が高かったのである。

表6 男子の出身地別奉公開始年齢：西堂町

出身地	平均	SD	N
地域Ⅰ	13.5	3.11	64
地域Ⅱ	13.5	2.47	24
地域Ⅲ	14.4	3.28	20

(注) 19歳以上の奉公開始を除く

より大きな差は、奉公期間の長さである(表7)。地域Ⅰは、地域Ⅱ・地域Ⅲに比べて明

らかに短期間で奉公が終了したことがわかる。この理由としては、2つの可能性が考えられるだろう。1つ目は、京都市中の出身者は遠方の出身者に比べて奉公先を変える頻度が高かったという可能性である。しかし、短期で奉公先を変えれば、奉公開始年齢の平均値は高くなるはずであるが、地域間で特に大きな差は見られないので、この可能性は成り立たない。

表7 男子の出身地別奉公期間：西堂町

出身地	平均	S D	N
地域Ⅰ	3.76	3.56	51
地域Ⅱ	7.06	5.43	17
地域Ⅲ	6.21	5.13	14
計	4.84	4.44	82

(注) 19歳以上の奉公開始を除く

2つ目は京都市中の出身者は遠方の出身者に比べて手代への昇進率が低く、したがって早く奉公を終える者が多いという可能性である。実際に出身地別に手代への昇進率を計算すると、地域Ⅲ>地域Ⅱ>地域Ⅰという順序になっており、遠方の出身者ほど昇進率が高まることがわかる(表8)。つまり、遠くから京都へ奉公に来る者ほど手代へ昇進し、したがって長期にわたって奉公を続けていたということを示している。

表8 男子の出身地別手代への昇進率：西堂町

出身地	昇進率	N
地域Ⅰ	0.137	51
地域Ⅱ	0.235	17
地域Ⅲ	0.286	14
計	0.183	82

(注) 19歳以上の奉公開始を除く

では、遠方から来たものは仕事熱心で優秀だというようなことがあったのだろうか。別の角度から奉公人を見る指標として、年齢別・出身地別に男子奉公人の中で手代の比率を示したのが、表9である。この表によると、同一年齢の奉公人の中では地域Ⅰの手代比率がもっとも高く、逆に地域Ⅲ、つまり遠方出身者の手代比率が低いということが明らかになる。一見この結果は、遠方出身者ほど手代への昇進率が高いという先ほどの結果と矛盾するように思われるだろう。しかし、この(表8と表9の)矛盾は、つぎのように考えれば理解可能である。すなわち、遠方から京都へ奉公にやってきた者は、京都あるいは京都周辺の出身者より手代への昇進率が高いが、たとえ手代に昇進できなくとも京都に留まって奉公を続ける傾向が高かったということである。つまり、農村から京都へやってきた者は、手代に昇進する能力ないし意欲が高かったが、同時に都市で働くという意欲も高かったということである。

う。これに対し、京都市中の出身者は手代への昇進の可能性がなければ早めに奉公を辞める傾向が高かった。京都出身者の場合、親元に帰って仕事を手伝う、あるいは、親と同居して何か仕事を見つけるといった選択も可能だった。この違いが、出身地によって奉公のパターンに違いをもたらす原因であったと考えられるのである。

表9 男子の年齢別出身地別手代比率：西堂町

年齢	地域Ⅰ	地域Ⅱ	地域Ⅲ
10-14	0.000	0.000	0.000
15-19	0.174	0.073	0.117
20-24	0.564	0.481	0.461
25-	0.842	0.750	0.719

6 まとめ

本稿では、京都の奉公人に関して、できるだけデータを発掘することにより、いくつかの新しい知見を得ることができた。まず、京都の奉公人人口の長期トレンドについて、以下の2点を指摘した。第1に、近世の大部分の時期において、京都には多数の奉公人が存在しつづけたのであり、奉公人の雇用形態に関しては、大坂と同じパターンを持つ都市であったと結論づけられる。第2に、天保クライシス期にはゆるやかな奉公人人口の減少が見られた可能性があるが、1850年代に再び奉公人人口比率は回復した。しかし、1860年代には明らかな奉公人人口比率の低下が生じており、これは、斎藤(2002)の指摘する「トップ・グループ内での地位低下」という仮説を支持するものである。なお、奉公人人口の減少は1859年の開港を契機として生じた町もあれば、1864年の元治大火を契機として生じた町もあり、その原因は複数存在するように思われる。

また、西堂町という小規模な町のデータから、奉公形態について、いくつかの観察結果を得た。第1に、男子の奉公開始年齢は13歳前後であり、これまで知られている大店の事例とほぼ同じである。ただし、手代への昇進率は2割以下であり、奉公期間は平均して大店よりかなり短かった。一方、女子は1-2年で奉公先を変える短年奉公が中心であった。第2に手代への昇進率は、遠方の出身者の方が高かったが、たとえ昇進できなくとも京都に留まり、長く奉公を続ける傾向があった。これに対し、京都市中の出身者のうち手代に昇進したのは1割強に過ぎず、その後は親元に帰るか独立する道を選んだ可能性が高かったということである。

注

- 1) 本稿は、日本人口学会第57回大会(神戸大学、2005年6月5日)における同名の報告へ大幅な加筆を行ったものである。なお、本研究を推進するにあたっては、2002-2005年度文部科学省学術創成研究費「曆象オーサリングツールによる危機管理研究」(代表友部謙一)および、2005年度文部省科学研究費・基盤研究(B)「近世日本の歴史人口データベースを利用した比較地域分析」(代表浜野潔)の交付を受けた。
- 2) 同書は1981年に第2版が刊行されている。以下引用は第2版から行なった。
- 3) 西坂(1993)、安岡(1998)、斎藤(2002)
- 4) たとえば松本(2001)を見よ。
- 5) たとえば武井(1991)を見よ。
- 6) 初版の帯カバーには「江戸の町から奉公人が消えた!大阪では増えたのに、なぜ」というショッキングなコピーがついていて、当時話題になった。また、斎藤は同書を『江戸と大阪』と改題して増補改定版を2002年に出版している。以下、本書の引用は、この改訂版から行なう。
- 7) 斎藤(2002) p.83.
- 8) 斎藤(2002) p.94.
- 9) 注7)に同じ。
- 10) 衣棚北町に居を構えた千切屋吉右衛門家(千吉)はこのあたりの代表的な店舗であった。同家は応仁の乱後、弘治年間(1555-58年)京都で法衣を商った千切屋与三右衛門をルーツに生まれた3つの分家のひとつである。衣棚南町、衣棚北町の史料を利用した研究としては、秋山他(1975)がある。
- 11) 志水町には、農産物を行商しながら売り歩く者がたくさん住んでいた(浜野1998, 2001)。
- 12) 斎藤(2002) p.77, 81.
- 13) Nagata and Hamano(2002, 2004, 2005)を参照せよ。
- 14) Nagata and Hamano(2002)
- 15) 斎藤(2002) p.77, 表3-2より計算。
- 16) 斎藤(2002) p.91-92.
- 17) 林屋(1979) p.769。和泉(屋)という屋号の持つ家は史料の始まる1818年に1軒確認できるが、借屋人でもあり、これが風呂屋であるという証拠はない。また、寺子屋は小谷屋という家が明治初年に「手跡指南」をしていたという記録があり、この家であるという可能性が高い。
- 18) 林屋(1979) p.639.
- 19) 浜野(2003) p.19.
- 20) 竹中・川上(1965) p.210-215.
- 21) 斎藤(2002) p.107-115.
- 22) 中野(1964) p.202-203によれば、男子奉公人は小者、手代、(狭義の)下人(または下男)に分ける場合と、(広義の)下人、手代に分ける場合がある。
- 23) 中野(1981) p.253, 257から計算した。
- 24) 中野(1981) p.203-204.
- 25) 斎藤(2002) p.111.

参考文献

- 秋山國三・仲村研(1975)『京都「町」の研究』法政大学出版局
 浜野 潔(1998)「近世京都・借屋人の移動について」『京都学園大学経済学部論集』第8巻第2号 pp.119-136.
 浜野 潔(2001)「近世京都における家屋敷の継承と親族ネットワーク—西九条境内志水町の事例—」『京都学園大学経済学部論集』第11巻第2号 pp.277-95.

- 浜野 潔 (2003) 「近世都市の経済危機と人口—京都西陣の事例から—」『関西大学経済学部論集』第53巻 第3号 pp. 1-21.
- 速水 融 (1981) 「京都町方の宗門改帳—四条立売中之町—」『徳川林政史研究所研究紀要』昭和55年度 pp.502-41.
- 林屋辰三郎他監修 (1979) 『京都市の地名』日本歴史地名大系第27巻 平凡社
- Leupp, Gary P. (1992) *Servants, Shophands, and Laborers in the Cities of Tokugawa Japan*, Princeton University Press.
- 松本四郎 (2001) 『西鶴と元禄時代』新日本出版社.
- 中野卓 (1981) 『商家同族団の研究』第二版 未来社 (初版刊行は1964年).
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2002) "Family and Marriage in Early Modern Kyoto, 1843-1868", Paper prepared for the Session on Urban Marriage Patterns in Europe and Asia at the 4th European Social Science History Conference, The Hague, 2002.2.27-3.2.
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2004) "Urban Fertility Patterns in Early Modern Kyoto, 1843-1868", Paper prepared for the Session on Urban fertility models at the 5th European Social Science History Conference, Humboldt University, Berlin, Germany, 2004.3.24-27.
- Nagata, Mary Louise and Kiyoshi Hamano (2005) "Passing Through: Migration Mobility and Mortality in early Modern Kyoto, 1843-1868", Paper prepared for the 30th Annual Meeting of the Social Science History Association of America, Portland, Oregon, 2005.11.3-6.
- 西坂靖 (1993) 「越後屋京本店の入店・昇進・退職について」『三井文庫論叢』27, p.1-68.
- 斎藤修 (2002) 『江戸と大阪』NTT出版. (『商家の世界・裏店の世界』[1987] リプロポートの改訂版)
- 武井協三編 (1991) 『近松門左衛門 (江戸人物読本)』ペリかん社.
- 竹内靖一・川上雅 (1965) 『日本商業史』ミネルヴァ書房
- 安岡重明 (1998) 『近世商家の経営理念・制度・雇用』晃洋書房